DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 11289115 A

Page 1 of 1

PAT-NO:

JP411289115A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 11289115 A

TITLE:

SPIN POLARIZATION ELEMENT

PUBN-DATE:

October 19, 1999

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

MATSUKAWA, NOZOMI N/A HIRAMOTO, MASAYOSHI N/A SAKAKIMA, HIROSHI N/A

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

MATSUSHITA ELECTRIC IND N/A CO LTD

APPL-NO:

JP11018342

APPL-DATE: January 27, 1999

INT-CL (IPC): H01L043/08 , G11B005/39 , H01F010/30

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To improve the efficiency of this element by raising the polarization ratio utilizing the polarization in the magnetizing direction of the state density of carriers contributing the conduction in a ferromagnetic block.

SOLUTION: This element has at least one path for ferromagnetic blocks FM62, FS61 which are connected via a nonmagnetic block N162, and at least one of the ferromagnetic blocks FM62, FS61 has a constitution with a semiconductor or a half-metal. In at least one of the paths, the nonmagnetic block is desirably a nonmagnetic metal of

COPYRIGHT: (C) 1999, JPO

0941.65505

(19)日本国特許庁(J P)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出頭公园番号

特開平11-289115

(43)公問日 平成11年(1999)10月19日

(51) Int.Cl.*		啟別記号	F I		
H01L	43/08		H01L	43/08	Z
G11B	5/39		G11B	5/39	
H01F	10/30		H01F	10/30	

審査請求 有 請求項の致15 OL (全 7 頁)

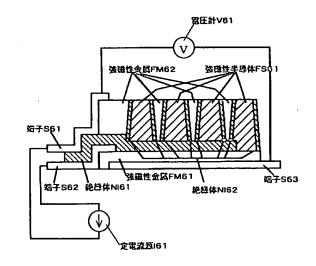
(21)出頭番号	特頤平11-18342	(71)出題人	000005821
			松下電器産業株式会社
(22)出廢日	平成11年(1999) 1月27日		大阪府門真市大字門真1006番地
		(72)発明者	松川 蛪
(31) 優先衛主張番号	特頤平10-13729		大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器
(32) 優先日	平10(1998) 1月27日		産業株式会社内
(33) 優先檔主張国	日本(JP)	(72)発明者	平本 雅祥
			大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器
			産業株式会社内
		(72)発明者	料間
			大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器
			産業株式会社内
		(74)代理人	弁理士 岩橋 文雄 (外2名)

(54) 【発明の名称】 スピン偏極素子

(57)【要約】

【課題】 強磁性体内での、伝導に寄与するキャリアの 状態密度の磁化方向による分極を利用したスピン偏極素 子において、分極率をあげることにより、素子の効率を 上げる。

【解決手段】 少なくとも一つ以上、非磁性体(N162)を介して強磁性体(FM62、FS61)が接続された経路があり、強磁性体(FM62、FS61)のうち少なくとも一つが半導体もしくはハーフメタルである構成を有している。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 強磁性体と非磁性体からなるスピン優極 素子であり、少なくとも一つ以上の、非磁性体を介して 強磁性体が接続された経路があり、かつ前記非磁性体を 介して強磁性体が接合された経路を構成する強磁性体の うち少なくとも一つが半導体もしくはハーフメタルであ るスピン偏極素子。

【請求項2】 非磁性体を介して強磁性体が接続された 経路のうちの、少なくとも一つ以上で、前記非磁性体が 非磁性金属でありかつ厚みが1μm以下である請求項1 10 記載のスピン偏極素子。

【請求項3】 非磁性体を介して強磁性体が接続された 経路のうちの、少なくとも一つ以上で、前記非磁性体が 非磁性絶縁体でありかつ厚みが10nm以下である請求 項1記載のスピン偏極素子。

【請求項4】 非磁性絶縁体中の磁性不純物の濃度が1 00ppm以下である請求項3記載のスピン偏極素子。

【請求項5】 少なくとも一つの非磁性体を介して強磁性体が接続された経路において、前記非磁性体のうち、少なくとも、半導体もしくはハーフメタルである強磁性 20 体と接続される界面がCu、Rh、Pd、Ag、Ir、Pt、Au、もしくはそれらの合金とからなる請求項1 もしくは2に記載のスピン偏極素子。

【請求項6】 非磁性体を介して接続された半導体である強磁性体のバンドギャップエネルギーが1e V以下である請求項1~5記載のスピン偏極素子。

【請求項7】 半導体もしくはハーフメタルである強磁性体が主にFe、Ni、Mn、Coから選ばれる少なくとも一種の元素の酸化物を含む磁性酸化物である請求項1~6に記載のスピン偏極素子。

【請求項8】 強磁性体と非磁性体が層状であり、前記層状の磁性体と、層状の非磁性体が交互に積層されることにより非磁性体を介して磁性体が接続された経路を形成した請求項1~7に記載のスピン偏極素子。

【請求項9】 非磁性体を介して強磁性体が接続された 経路のうち、少なくとも一つの強磁性体ー非磁性体ー強 磁性体経路において、粒状の強磁性体が非磁性体中に分 散することにより非磁性体を介して強磁性体接続された 経路を有する請求項1~7に記載のスピン偏極素子。

【請求項10】 粒状の強磁性体の平均粒径が100n 40 る。 m以下である請求項9記載のスピン偏極素子。

【請求項11】 非磁性体を介して接続された強磁性体の保磁力をHciとした時、非磁性体を介して接続された強磁性体各々の保磁力、Hc1、Hc2の組においてHc1<1kOeかつHc2>Hc1である組み合わせを少なくとも一つ持つ請求項1~10に記載のスピン偏極素子。

【請求項12】 非磁性体を介して接続された磁性体の うち少なくとも一つが反強磁性体に接続されている請求 項1~10に記載のスピン偏極素子。 【請求項13】 請求項1~12に記載のスピン個極素子と、前記スピン個極素子に電流を供給する端子と、前記スピン偏極素子内での電圧降下を測定する端子を有したデバイス。

【請求項14】 請求項13に記載のスピン偏極デバイスを用いた磁気センサー。

【請求項15】 請求項13に記載のスピン偏極デバイスを用いた磁気記録読み取りヘッド。

【発明の詳細な説明】

10 [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、磁場により抵抗が 変化するスピン原極素子に関する。

[0002]

【従来の技術】従来の、磁場により抵抗が変化する材料としては、異方性磁気抵抗効果を用いたAMR、強磁性金属と非磁性金属を積層し、各強磁性層の磁化相対角の変化による抵抗の変化を用いたGMR、強磁性金属を超薄の絶縁膜で分離し、絶縁膜をトンネルする電流が各強磁性金属の磁化相対角度により変化する事を用いたTMR、絶縁材料中に強磁性金属が分散しており、分散した強磁性金属の磁化方向が外部磁場で揃うことにより抵抗が変化するグラニュラー材料、磁場により誘起される絶縁体一金属相転移を用いたCMR等がある。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】これらの、磁場により 抵抗が変化する素子に要求される特性は、できるだけ大 きな抵抗変化率が室温で得られる事と、抵抗が変化する 磁場が、用いようとする磁場範囲内にあることである。 例えば、センサーや、磁気記録の際の読み取りヘッドと して用いる場合、できるだけ低い磁場で抵抗が変化する ことが必要である。

【0004】前記従来例のうち、パーマロイなどのAMR材料は、数Oeの低磁場で抵抗が変化するため、磁気記録の読み取りヘッドなどによく用いられてきたが、抵抗変化率が数%しかなく、感度を上げるのに限界がある。CMR材料は、室温で十数〜数十%の抵抗変化率が得られるが、磁場が変化するためには少なくとも数kOeから、それ以上の高磁場を必要としている。グラニュラー材料も室温での抵抗変化率、動作磁場域に問題がある。

【0005】前記従来例のうち有望とされているのはTMRとGMR、およびGMRの一形態のスピンバルブ膜である。これらはいずれも強磁性金属中では磁化と平行なスピンの作るバンドと、反平行なスピンの作るバンドではエネルギー準位に差ができ、結果として、伝導に寄与するフェルミ面近傍の状態密度が、磁化に平行と反平行で異なり、スピンの偏極が生じる事を用いている。その特性は、用いる強磁性金属のフェルミ面近傍のスピン分極率に依存する事になるが、その分極率は単元素中も50っとも高いFeにおいても40~50%程度であり、そ

こから計算される抵抗変化率の最大値は約50%であ る。それ以上の値を得るためには、新たな工夫が必要と なる.

【0006】本発明は、上記従来の問題を解決するため に、強磁性体でありかつ半導体もしくはハーフメタルで ある物質のスピン分極を用いることにより、従来より大 きな抵抗変化率を得られる、新規なスピン個極素子を提 供する事を目的とする。

[0007]

【課題を解決するための手段】この目的を達成するため 10 に、木発明のスピン偏極素子は、強磁性体と非磁性体か らなり、かつ、少なくとも一つ以上、非磁性体を介して 強磁性体が接続された経路があり、かつ前記非磁性体を 介して強磁性体が接合された経路を構成する強磁性体の うち少なくとも一つが半導体もしくはハーフメタルであ る構成を有している。強磁性体としてはフェロ磁性体、 フェリ磁性体、キャンティ磁性体、メタ磁性体などを用 いることができる。また、ここでいうハーフメタルと は、Fe3O4やLa0.67Sr0.33MnO3などの、磁化 と平行なスピンのつくるバンドと、磁化に反平行なスピ 20 ンのつくるバンドとのエネルギー差により、フェルミ面 が実質的にどちらか片方のスピンがつくるバンドのみを 横切る材料のことであり、半金属 (セミメタル) とは異

【0008】その際、非磁性体を介して強磁性体が接続 された経路のうちの、少なくとも一つ以上で、前記非磁 性体が非磁性金属である場合、その厚みが1μm以下で あることが望ましい。より好ましくは、100 nm以下 であることが望ましい。

【0009】また、非磁性体を介して強磁性体が接続さ 30 れた経路のうちの、少なくとも一つ以上で、前記非磁性 体が非磁性絶縁体である場合、その厚みが10 nm以下 である事が望ましい。

【0010】また、前記非磁性絶縁体としては磁性不純 物の濃度が100ppm、より好ましくは20ppm以 下である事が望ましい。

【0011】また、非磁性体を介して強磁性体が接続さ れた経路において、前記非磁性体のうち、少なくとも、 半導体もしくはハーフメタルである強磁性体と接続され る界面においては前記非磁性体は、Cu、Rh、Pd、 Ag、Ir、Pt、Au、もしくはそれらの合金である ことが望ましい。

【0012】また、非磁性体を介して接続された強磁性 体でありかつ半導体である強磁性体のバンドギャップエ ネルギーとしては1eV以下である事が望ましい。

【0013】また、強磁性体としては主にFe、Ni、 Mn、Coから選ばれる少なくとも一種の元素の酸化物 を含む磁性酸化物を用いることができ、その場合、MF e₂O₄ (M=Mn, Zn, Fe, Co, Ni, Cu, M g、Li)、rFe2O3、MnZnフェライト、NiZ 50 て大きな抵抗変化率を得ることができる。

nフェライト、CuZnフェライト、Lao.67Sro.33

M n O3等を用いることができ、特に、その中でも抵抗 率が100(ohm・cm)以下であるものが望まし

【0014】また、非磁性体を介して強磁性体が接続さ れた経路を形成する際、強磁性体と非磁性体を層状に し、交互に積層する方法を用いることができる。

【0015】また、非磁性体を介して強磁性体が接続さ れた経路を形成する際、粒状の強磁性体を非磁性体中に 分散させることにより、形成することができる。その 際、強磁性体の平均粒径は100mm以下である事が望 ましい.

【0016】また、非磁性体を介して接続された強磁性 体の保磁力をHciとした時、非磁性体を介して接続さ れた強磁性体各々の保磁力、Hc1、Hc2の組におい てHc1<1kOeかつHc2>Hc1である組み合わ せを少なくとも一つ持つ、または、非磁性体を介して接 続された強磁性体のうち少なくとも一つを反強磁性体に 接続する事が望ましい。

[0017]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態につい て図1、2を用いて説明する。

【0018】(実施の形態1)図1(a)に木発明のス ピン偏極素子の1例を示す。図1(a)においてFM1 1、強磁性金属材料であり、NM11は非磁性金属材料 であり、FS11は強磁性半導体材料である。FM11 はNM11を介してFS11と接続されている。

【0019】以上のように構成されたスピン偏極素子に ついて、以下、その動作を述べる。

【0020】このスピン偏極素子に通電すると、荷電粒 子は、平均自由行程し毎に散乱されながら、平均して電 場の方向に移動していく。FM11の強磁性体金属中で は伝導バンドが磁化の方向に平行と反平行のスピン間で フェルミ面付近の状態密度に差があるため、スピンの偏 極が生じている。 NM11内でスピン偏極状態は、荷電 キャリアが散乱される毎にスピン反転確率sで失われ、 述べsLの距離を移動するとスピン偏極状態はほぼ失わ れる。NM11の厚みを距離sLに対して充分短くする と、スピン偏極状態が残留したまま荷電キャリアは、N 40 M11を越えて強磁性半導体FS11内に伝導しようと する。しかし、FS11は強磁性体であるため、その伝 導帯はFS11の磁化方向に平行と反平行のスピン間で エネルギーにEdの差が生じ、伝導帯の底から、エネル ギーE dのところまでは伝導帯の分極率はほぼ100% になっている。

【0021】結果として、FM11の磁化方向とFS1 1の磁化方向に応じて図1 (a)のスピン偏極素子の抵 抗は変化し、FS11における分極率が100%である ために、従来の磁性金属材料の接合を用いた場合に比べ

【0022】図1 (b) においてFM21は強磁性金属 材料であり、NI21は非磁性絶縁体であり、FS21 は強磁性半導体である。FM21はNI21を介してF S21に接続されている。以上のように構成されたスピ ン偏極素子において、FM21では図1(a)の例と同 様の理由でスピン偏極が生じており、また、FS21で は図1(a)の例と同様の理由で伝導帯の底のスピン分 極率がほぼ100%であるためにほぼ100%のスピン 偏極が生じている。NI21が充分薄ければ、荷電キャ リアはFM21から、スピンの状態を保持したまま、F 10 S21内にトンネルしようとするが、FS21の伝導帯 の底のスピン分極率が100%に非常に近いため、FM 21の磁化方向と、FS21の磁化方向によってトンネ ル確率は大きく変化し、従来に比べ大きな抵抗変化率を 得ることができる。

【0023】図1 (c)においてFS31は強磁性半導 体であり、HM31は強磁性ハーフメタルであり、NI 31は非磁性絶縁体である。FS31はNI31を介し てHM31に接続されている。強磁性ハーフメタルHM 化に反平行なスピンのつくるバンドとのエネルギー差に より、フェルミ面が実質的にどちらか片方のスピンがつ くるバンドのみを横切るためにほぼ100%のスピン分 極を生じている。ゆえに、以上のように構成されたスピ ン偏極素子においても図1 (a)、(b)と同様に大き な抵抗変化率を得ることができる.

【0024】図1 (d) においてFM41、FM42は 強磁性金属材料であり、NI41は非磁性絶縁体であ り、FS41は強磁性半導体である。FM41、FS4 1はNI41を介してFM42に接続され、FM42同 30 士もNI41を介して接続されている。以上のように構 成されたスピン偏極素子においても同様の作用で大きな 抵抗変化率を得ることができる。

【0025】図1 (e)においてFM51は強磁性金属 材料、NI51は非磁性絶縁体、FS51は強磁性半導 体、AF51は反強磁性体である。FM51とFS41 はNI51を介して接続され、FS51はAF51に接 続されている。AF51に接続されることによりFS5。 1には1方向異方性がかかり、磁化方向が固定され、い わゆるスピンバルブ動作をするようになる。以上のよう に構成されたスピン偏極素子においても、強磁性かつ半 導体もしくはハーフメタルである強磁性体の100%に 近いスピン分極率によって、大きな抵抗変化率を得るこ とができる。

【0026】なお、以上の説明では、強磁性金属-非磁 性金属一強磁性半導体、強磁性金属一非磁性絶縁体一強 磁性半導体、強磁性半導体-非磁性絶縁体-強磁性ハー フメタル、強磁性金属ー(非磁性絶縁体-強磁性金属ー 非磁性絶縁体) n-強磁性半導体の組み合わせで構成し た例で説明したが、組み合わせ内に少なくとも一つ強磁 50 き、次に所望の構造を作製し、500~2000(〇

性、かつ、半導体もしくはハーフメタルである強磁性体 を有していれば、任意の強磁性金属と強磁性半導体、強 磁性金属とハーフメタル、強磁性半導体とハーフメタル を入れ替えても同様に実施可能である。また、任意の非 磁性金属と非磁性絶縁体を入れ替えても同様に実施可能 である。また、少なくとも一つ強磁性半導体を有し、少 なくとも二つの強磁性体が、非磁性体を介して接続され た組み合わせを有していれば、それらをさらに組み合わ せた場合においても同様に実施可能である。

【0027】 (実施の形態3)図2に本発明のスピン偏 極素子を用いたデバイスの例を示す。

【0028】図2において、FM61、FM62は強磁 性金属材料であり、FS61は強磁性半導体でありNI 61、NI62は非磁性絶縁体であり、S61、S6 2、S63は金属よりなる端子であり、161は定電流 源であり、V61は電圧計である。FM61にはS6 2、S63が接続され、また、FS61の内の一つが接 続されている。FS61はNI62を介してFM62に 接続され、FM62の一つには端子S61が接続されて 31内では、磁化と平行なスピンのつくるバンドと、磁 20 いる。NI61は10nmより充分厚く、素子の上部と 下部を電気的に絶縁し、荷電キャリアができるだけ多く のFS61-NI62-FM62界面を通過する様にし ている。 161は定電流源であるため、電圧計 V61で 読みとられる電圧はS61とS63間の抵抗値である。 実施の形態1と同様の理由で、FS61-NI62-F M62ではFS61の磁化方向と、FM62の磁化方向 で抵抗が変化する。FS61に、その保磁力HcrsがF M62の保磁力Hcmより大きい材料を選び、またFM 62にパーマロイやセンダストなどの軟磁性材料を用い ると外部磁場HがHcrs>H>Hcrnの範囲で磁場によ り抵抗の変化するデバイスが実現される。

> 【0029】なお、以上の説明で用いた強磁性体、非磁 性体の組み合わせ以外に、実施の形態1で挙げた何れの 組み合わせを用いても同様に実施可能である。また、F M62に、その保磁力HcrnがFS61の保磁力Hcrs より大きい材料を選び、またFS61にMnZnフェラ イトや、NiZnフェライトなどの軟磁性材料を用いる と外部磁場HがHcm>H>Hcmの範囲で同様の効果 が実施可能である。また、強磁性金属 FM62の代わり に反強磁性金属を用い、FM62に接続されたFS61 に一方向性異方性を付与しても、同様に実施可能であ る。

[0030]

【実施例】以下に本発明の具体例を説明する。

【0031】(実施例1)図1(a)、(b)、(c) に示した構造をスパッタ法、MBE法、蒸着法、レーザ ーアブレーション法のいずれかを用いて、表1,表2, 表3に示す材料及び厚みで作製した。作製に際しては、 まず基板上にスパッタ法により第一の電極をもうけてお 7

e)の磁場中、200~400℃でアニールした後、できた構造の表面に金線を圧着し、素子に定電流電源と電圧計をつないで疑似4端子回路を作製しサンブルの抵抗を測定した。アニール時の磁場方向と直角かつサンブル面内に、磁場を50~5000e印加し、((印加時の抵抗)-(ゼロ磁場時の抵抗))/(ゼロ磁場時の抵 *

*抗)で定義される抵抗の変化率を、表1,表2,表3中の従来例と比較した。従来例より同程度の場合△、改善した場合○、劣化した場合×で示す。

[0032]

【表1】

材料	FM11	NM 1 1	FS11	i.
Jζ				価
従来例	CoFe	Cu	CoFe	Ą
Λ	200	2 0	200	-
従来例	Co	Cu	NiFe	Δ
٨	100	5 0	100	
比較例	F e	Cu	MnZn 717()	×
μ	1	1 0	0.05	
比較例	NiFe	Λg	MnZn 7ェንብ	×
μ	0.5	2	0. 1	
実庭例	Fе	Cu	NiZn 7x74	Δ
n m	50	1000	5.0	
実施例	NiFe	Cu	NiZn 7x71	0
nm	100	100	50	
実施例	Со	Cu	MnZn フェライト	0
n m	50	1 0	5 0	Ľ
実施例	Fе	Λu	MnZn フェライト	0
n m	50	1 ()	50	ĽĽ

[0033]

※ ※【表2】

材料	FM21	N I 2 1	FS21	J#
<u> </u> -				価
従来例	CoFe	Al_O,	Со	Δ
nm	20	2	20	Δ
従来例	Fе	ΛΙμΟμ	F e	Δ
nm	20	2	2 0	4
比較例	Fe	Λ1 <u>.</u> 0 _{.1}	MnZn フェライト	×
n m	5.0	2 0	5.0	^
比較例	Со	Λ1 ₂ O ₃	NiZn 7x7(1	х
n m	20	1.5	10	_^_
材料	FMII	NMII	F S 1 1	評
垺				価
従来例	CoFe	Cu	CnFe	Δ
ΙΛ	200	20	200	۵
従来例	Ca	Cu	NiFe	Δ
A	100	5 ()	100	43
比較例	Fе	Cu	MnZn 7x71}	×
J£	1	1 0	0.05	
比較例	Nife	Λg	MnZn 7x911	×
μ	0.5	2	0.1	`
実施例	Fe	Cu	NiZn 7x7(1	Δ
n m	50	1000	5 0	1
実施例	Nife	Cu	NiZn フェライト	0
n m	100	100	50	
実施例	Сo	Cu	MnZn 717(1	0
n m	50	10	5 0	
実施例	ľе	Αu	MnZa 71711	0
лm	50	10	5.0	

10

材料	FM21	N 1 2 1	FS21	評
l¥.				価
従来例	CoFe	ΛΙ ₂ Ο ₃	Co	
nm	20	2	20	Δ
従来例	Fе	Λ1,O,	Гe	
n m	20	2	20	Δ
比較例	Fe	Λ1 ₂ O ₃	MnZn 727()	×
n m	5.0	20	5.0	^
比較例	Co	ΛΙ ₂ Ο ₃	NiZn 7±71h	х
nm	20	1.5	1 0	
実施例	Fе	Cr.O3	MnZn フェラクト	Δ
nm	50	10	20	Δ
実旋例	Fе	SiO2	MnZn 7:5(1	0
n m	5 0	2	50	
尖旋例	Co	ΛΙ ₂ Ο,	MnZn 7xライト	0
n m	20	1	20	
実旋例	Fe	Cr ₂ O ₃	NiZn フェライト	0
n m	30	1. 5	5.0	Ŭ
実施例	Со	Λ1 <u>.</u> 0,	MnZn 7x9()	0
n m	3 0	2	20	
実施例	ŀ`e	ΛΙ ₂ Ο ₃ +Cο(30vol%)	NiZn 727()	0
n m	3 0	1.0	5.0	
実施例	Co	Λ I ₂ O ₃ + F e (35vol%)	MnZn 7x511	0
n m	3 0	2 0	20	~

【0035】この(表1,表2,表3)から明らかなように、本実施例によるスピン偏極素子は、従来のものに比べ大きな抵抗変化率が得られる。

【0036】なお、(表1,表2,表3)中の強磁性半 導体FS11、FS21のNiZnフェライト、MnZ nフェライトをハーフメタルであるFe3O4、La0.67 Sr0.33MnO3に変えても同様の傾向が得られた。

[0037]

【発明の効果】以上のように、本発明によれば、非磁性金属もしくは非磁性絶縁体を介した強磁性金属の接合を利用した素子の、少なくとも一つの強磁性金属の代わりに強磁性かつ半導体もしくはハーフメタルである材料を用いることにより、高いスピン分極率よって、従来の強磁性金属材料の接合を用いた場合に比べて大きな抵抗変化率を得ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の実施例のスピン偏極素子の構成図

【図2】 本発明のスピン偏極素子を用いたデバイスの 40

一例の模式図

【符号の説明】

FM11 強磁性金属

FS11 強磁性半導体

NM11 非磁性金属

FM21 強磁性金属

*FS21 強磁性半導体

NI21 非磁性絶縁体

HM31 ハーフメタル

FS31 強磁性半導体 NI31 非磁性絶縁体

FM41 強磁性金属

FM42 強磁性金属

30 FS41 強磁性半導体

NI41 非磁性絶縁体

FM51 強磁性金属

N I 5 1 非磁性絶縁体

FS51 強磁性半導体

AF51 反強磁性体

FM61 強磁性金属

FM62 強磁性金属

FS61 強磁性半導体

NI61 非磁性絶縁体

NI62 非磁性絶縁体

S61 端子

S62 端子

302 707

S63 端子

161 定電流電源

V61 電圧計

